

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月28日
【事業年度】	第63期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成20年 8月	第60期 平成21年 8月	第61期 平成22年 8月	第62期 平成23年 8月	第63期 平成24年 8月
売上高(千円)	13,632,939	13,669,591	14,076,158	14,578,251	15,175,301
経常利益(千円)	3,660,737	3,653,866	3,983,701	4,277,436	4,787,697
当期純利益(千円)	2,094,257	1,516,269	2,344,384	2,493,825	2,371,947
包括利益(千円)	-	-	-	2,506,319	2,451,586
純資産額(千円)	28,302,454	27,436,304	28,682,716	29,835,040	31,080,876
総資産額(千円)	32,080,128	31,648,802	32,089,408	33,538,169	34,988,981
1株当たり純資産額(円)	1,567.70	1,582.06	1,653.94	866.12	902.29
1株当たり当期純利益(円)	114.30	85.83	135.18	72.39	68.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.2	86.7	89.4	89.0	88.8
自己資本利益率(%)	7.38	5.44	8.36	8.52	7.79
株価収益率(倍)	16.21	21.90	14.87	16.17	17.54
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,807,791	2,518,938	2,840,915	3,050,799	2,919,158
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,457,276	633,305	1,492,929	554,374	2,515,911
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,194,245	2,302,953	1,040,564	1,353,260	1,204,782
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,673,469	6,250,309	6,550,577	8,701,226	7,944,359
従業員数(人)	484	486	488	490	501

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
4. 第62期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。
5. 平成23年9月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第62期の株価収益率については、平成23年8月末日時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を乗じて計算しております。
6. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成20年 8月	第60期 平成21年 8月	第61期 平成22年 8月	第62期 平成23年 8月	第63期 平成24年 8月
売上高(千円)	13,631,445	13,668,264	14,072,748	14,574,183	15,166,039
経常利益(千円)	3,370,030	3,503,677	3,721,438	3,987,648	4,458,307
当期純利益(千円)	1,942,469	1,849,841	2,193,283	2,322,000	2,189,527
資本金(千円)	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273	1,925,273
発行済株式総数(千株)	19,118	19,118	19,118	19,118	38,236
純資産額(千円)	25,925,112	25,403,714	26,510,217	27,506,505	28,543,069
総資産額(千円)	29,579,864	28,830,543	29,705,754	31,092,328	32,135,418
1株当たり純資産額(円)	1,436.02	1,464.85	1,528.66	798.52	828.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	60.00 (-)	60.00 (-)	65.00 (-)	70.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	106.01	104.71	126.47	67.40	63.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.6	88.1	89.2	88.5	88.8
自己資本利益率(%)	7.45	7.21	8.45	8.60	7.81
株価収益率(倍)	17.48	17.95	15.89	17.37	19.00
配当性向(%)	56.6	57.3	51.4	52.0	55.1
従業員数(人)	107	107	109	108	106

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額65円には、記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 平成23年9月1日付にて普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第62期の株価収益率については、平成23年8月末日時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、権利落ち後の株価に当該株式分割の分割割合を乗じて計算しております。

6. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年7月	東京都千代田区神田三崎町一丁目に株式会社永井商店を設立。
昭和44年10月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に生産子会社ナガイ白衣工業株式会社を設立。
昭和46年12月	国産初のポリエステル100%のニット白衣を開発、販売。
昭和51年4月	札幌市東区に関連会社北海道ナガイ株式会社を設立。
昭和52年7月	東レ株式会社との提携により米国アンジェリカ社ブランドの新素材、新デザインによるリース用白衣を発売。
昭和54年1月	秋田県大曲市（現大仙市）に大曲工場を設置。
昭和54年9月	大阪府豊中市に大阪支店を設置。
昭和54年11月	福岡市南区に福岡支店、広島市中区に広島支店を設置、商号をナガイ株式会社に変更。
昭和55年3月	株式会社クラレと「やまもと寛斎」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和55年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
昭和56年12月	秋田県大曲市（現大仙市）にナガイ白衣物流センター（現ナガイレーベン第2物流センター）を設置。
	秋田県仙北郡中仙町（現大仙市）に中仙工場を設置。
昭和57年12月	ユニチカ株式会社と「花井幸子」ブランド使用のライセンス契約を締結。
昭和59年2月	東京都千代田区岩本町に新社屋を建設、本社を移転。
昭和60年3月	秋田県仙北郡千畑町（現美郷町）に株式会社ナガイホワイトエースを設立。
昭和61年11月	秋田県仙北郡南外村（現大仙市）に南外工場を設置。
昭和62年8月	宮城県仙台市に東北支店を設置。
	本社にアパレルCAD（コンピューターによるデザインシステム）を導入し、子会社ナガイ白衣工業株式会社と生産及び企画のオンライン化を図る。
昭和62年10月	子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイ大曲工場（株式会社ナガイホワイト大曲）、株式会社ナガイ南外工場（株式会社ナガイホワイト南外）、株式会社ナガイ中仙工場（株式会社ナガイホワイト中仙）を設立し、各製造部門の営業譲渡を行う。
昭和63年8月	東京都千代田区岩本町に子会社エミット興産株式会社を設立。
昭和63年9月	子会社エミット興産株式会社へ販売部門を営業譲渡し、同子会社の商号をナガイ株式会社に、当社の商号をエミット興産株式会社に変更。
平成元年6月	秋田県秋田市に子会社ナガイ白衣工業株式会社全額出資により、株式会社ナガイルミナースを設立。
平成2年1月	エミット興産株式会社の商号をエミット株式会社に変更。
平成3年9月	子会社ナガイ株式会社及び子会社ナガイ白衣工業株式会社を吸収合併、当社エミット株式会社はナガイ株式会社に商号を変更し、同時に同年8月に設立されていた同名別会社の子会社ナガイ白衣工業株式会社に生産部門を営業譲渡。
平成4年8月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にアパレルCAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）を備えたナガイ白衣カッティングセンターを竣工し、子会社ナガイ白衣工業株式会社へ賃貸。
平成5年4月	抗菌用白衣メディガードを発売。
平成5年5月	インドネシア国ジャカルタ市にインドネシア駐在事務所を設置。
平成6年1月	商号をナガイレーベン株式会社に変更。
平成6年5月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）にナガイレーベン物流センターを設置。
平成7年6月	当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成8年2月	ユニチカ株式会社と「クレージュ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成10年9月	中華民国台北市に台北支店を設置。
平成11年9月	名古屋市千種区に名古屋営業所を設置。
平成11年11月	東レ株式会社と「アツロウタヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。
平成13年8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。

年月	事項
平成13年9月 平成14年3月	秋田県仙北郡神岡町（現大仙市）に子会社ナガイ白衣工業株式会社の本社を移転。 株式会社ナガイホワイト大曲、株式会社ナガイホワイト南外、株式会社ナガイホワイト中仙、株式会社ナガイホワイトエース、株式会社ナガイルミナースを子会社ナガイ白衣工業株式会社に吸収合併。 東レ株式会社と米国スタンダードテキスタイル社が有する技術の供与と商標使用に関するライセンス契約を締結。
平成14年9月	名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成15年1月	広島県東広島市にナガイレーベン西日本物流センターを設置。
平成15年8月	関連会社北海道ナガイ株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社とする。
平成16年3月	ISO9001の認証取得。
平成16年8月	当社株式が東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成16年9月	子会社北海道ナガイ株式会社を吸収合併し、北海道支店を設置。
平成17年3月	ISO14001の認証取得。
平成17年4月 平成18年6月	クラレトレーディング株式会社と「ケイタ マルヤマ」ブランド使用のライセンス契約を締結。 ユニチカテキスタイル株式会社（現ユニチカトレーディング株式会社）がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利に関するライセンス契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ナガイレーベン株）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

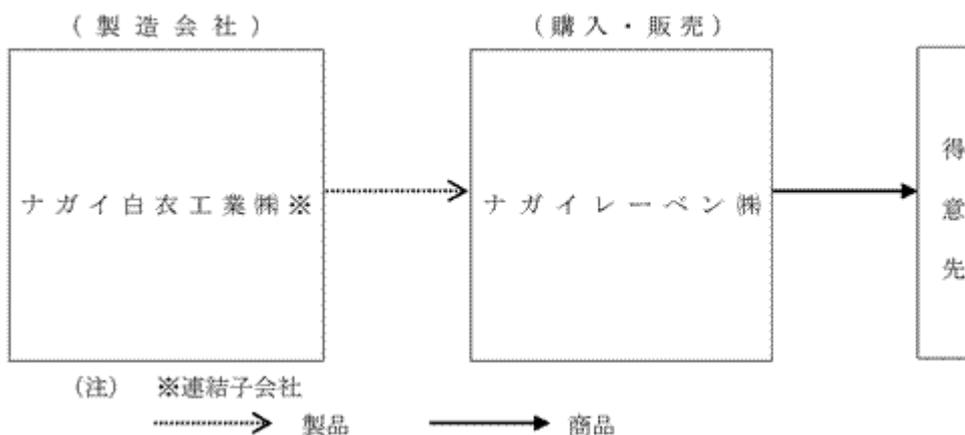
メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業株から供給を受け、販売しております。

また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業株および一般取引先から購入し、販売しております。

シューズ …………… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ナガイ白衣工業(株)	秋田県大仙市	50,000	メディカルウェア等 の製造等	100	当社商品の製造

- (注) 1. ナガイ白衣工業(株)は特定子会社であります。
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社及び連結子会社は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成24年8月31日現在

会社名	従業員数(人)
ナガイレーベン(株)	106
ナガイ白衣工業(株)	395
合計	501

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106	38.4	12.3	5,944,312

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員9名及び海外支店の現地社員5名は含んでおりません。また、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満でありますので記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加や製造業を中心とした設備投資の復調等により、緩やかに回復基調を示しておりますが、欧州の財政危機による世界経済の減速、円高の長期化や消費税増税をめぐる動向等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

医療・介護業界におきましては、4月に実施された診療報酬・介護報酬のダブル改定がそれぞれ+0.004%、+1.2%と前回に引き続きプラス改定となったのを受け、業界は安定化に向いつつあるように思われます。また、原発問題の影響はまだまだ継続されるものの、東日本大震災の被災地の医療・介護供給体制は、徐々にではありますが復興に向け歩み始めており、一時の混乱状況は脱しつつあるものと見られます。

メディカルウェア業界におきましては、前期震災の影響で遅れていた更新物件も一部の地域を除き当連結会計年度にほぼ更新され、医療・介護業界の安定化をベースに概ね順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェア及びドクターウェアが新概念商品群の強い引き合いにより順調に推移したのに加えて、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品の売上が引き続き好調に拡大し、期初の売上計画を達成するとともに2期連続して過去最高の売上を達成することができました。

生産に関しましては、原材料価格と海外加工賃の上昇はあったものの、円高メリットと海外への生産シフトにより売上高原価率の低減を図ることができました。

また、固定資産（当社所有のテナントビル）の減損処理が発生し、減損損失5億55百万円を特別損失に計上いたしました。

株主に対する利益還元といたしまして、平成24年8月期の期末配当金については、平成24年11月28日開催の当社定時株主総会において、1株当たり35円の配当を実施することを決議いたしました。また、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、流通株式の増加を図ることを目的とし、平成23年9月1日に普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては151億75百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は46億42百万円（同6.5%増）、経常利益は47億87百万円（同11.9%増）、当期純利益は23億71百万円（同4.9%減）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は79億44百万円となり、前連結会計年度末より7億56百万円減少（前連結会計年度は21億50百万円の増加）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は29億19百万円（前連結会計年度は30億50百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益41億51百万円（同42億17百万円）、減価償却費2億70百万円（同2億80百万円）等による増加と、法人税等の支払額17億42百万円（同15億73百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億15百万円（同5億54百万円の獲得）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出額23億円（前連結会計年度は預入に対する払戻の超過収入額35億円）と物流システムの更新を含む有形固定資産の取得による支出1億82百万円（同29億3百万円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億4百万円（同13億53百万円）となりました。

これは、配当金の支払額12億4百万円（同11億26百万円）等による減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	6,891,612	107.9
シューズ(千円)	-	-
合計(千円)	6,891,612	107.9

- (注) 1. 生産金額は、製品製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	1,383,736	96.6
シューズ(千円)	137,522	78.6
合計(千円)	1,521,259	94.7

- (注) 1. 商品仕入金額は、実際仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	14,906,561	104.2
(ヘルスケアウェア)	(8,769,514)	(101.1)
(ドクターウェア)	(2,483,678)	(107.7)
(ユーティリティウェア)	(864,075)	(99.9)
(患者ウェア)	(1,223,532)	(119.3)
(手術ウェア)	(1,374,034)	(109.2)
(その他)	(191,727)	(108.3)
シューズ(千円)	268,739	99.0
合計(千円)	15,175,301	104.1

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ワタキューセイモア㈱	2,717,269	18.6	2,868,619	18.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、欧米諸国における景気の先行きの不透明感は継続するものと見られ、円高の長期化懸念と消費税増額をめぐる動向等楽観できない状況で推移するものと思われま

す。医療・介護業界におきましては、診療報酬・介護報酬のプラス改定をベースに各医療・介護機関の経営努力の結果、全般的には概ね安定的に推移するものと見られます。しかしながら、社会保障と税の一体改革問題に代表されま

すように、増大する社会保障費の抜本的解決の道筋が未だ不透明であり、中長期的にはまだまだ大きな課題を抱えた状況が継続するものと思われま

す。メディカルウェア業界におきましては、このような市場環境を受けて安定期に入っているものと考えられます。ただし、社会保障費問題に対する政府施策によっては、間接的にその影響を受ける可能性も否めず、環境の変化に対応

できる柔軟性が求められることも予測されます。当社グループといたしましては、主力ヘルスケアウェアにおいて新コンセプト商品群の拡販に努め市場を活性化

させつつ、中部、西日本でのシェアアップを図るとともに、「コンベルパック」での更なる手術ウェアの拡販、拡大する患者ウェア市場への販促強化を積極的に推し進め、3期連続して過去最高の売上高を目指してまいります。生産に関しましては、海外への生産シフトの推進及び安定供給のための新規海外生産拠点の開発を図ってまいり

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製されております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当社グループ（契約の締結者は当社）が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	契約品目及び内容	契約発効日	契約期間
東レ株式会社	アツロウタヤマ・デザインの使用にかかわる医療従事者・患者・福祉従事者・要介護者等が使用する商品各種の製造・販売に関する権利の許諾に関する契約	平成11年11月1日	自 平成11年11月1日 至 平成14年8月31日 (注)2
クラレトレーディング株式会社	カンサイ・オリジナルデザインの使用にかかわるホスピタルユニフォームの製造・販売に関する権利の許諾と、やまもと寛斎の氏名及び株式会社やまもと寛斎の所有する許諾商標をホスピタルユニフォームの分野において使用することの許諾に関する契約	昭和55年3月24日	自 昭和55年3月24日 至 昭和57年8月31日 (注)3
	ケイタ マルヤマ・オリジナルデザインの使用にかかわる医療従事者向け衣料品及び小物の製造、販売に関する契約	平成17年4月1日	自 平成17年4月1日 至 平成19年8月31日 (注)4
ユニチカトレーディング株式会社	花井幸子のデザイン及び情報により医療用ユニフォームの製造・販売または許諾商標を付した製品販売の独占実施権の許諾に関する契約	昭和57年12月1日	自 昭和57年12月1日 至 昭和59年8月31日 (注)5
	クレージュのデザイン及び商標を使用した「ホスピタル用ユニフォーム」を国内において独占的に製造、販売する権利の許諾に関する契約	平成8年2月1日	自 平成8年2月1日 至 平成11年8月31日 (注)6
	ユニチカトレーディング株式会社がプロモスティル・ジャパン株式会社と共同で企画した「デザイン及び商標を使用したヘルスケア・ユニフォーム」を商品化する権利の許諾に関する契約	平成18年6月30日	自 平成18年6月30日 至 平成21年12月31日 (注)7
STANDARD TEXTILE CO., INC (米国)	サージカルテキスタイル製品の製造・販売の技術と知識供与並びに許諾商標の使用権利に関する契約	平成22年9月1日	自 平成22年9月1日 至 平成27年8月31日

(注)1. 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 3年毎に更新し、現在は平成23年9月1日から平成26年8月31日までの契約を締結しております。
3. 毎年更新し、現在は平成24年3月1日から平成25年2月28日までの契約を締結しております。
4. 2年毎に更新し、現在は平成23年9月1日から平成25年8月31日までの契約を締結しております。
5. 平成6年8月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。
6. 3年毎に更新し、現在は平成23年9月1日から平成26年8月31日までの契約を締結しております。
7. 平成21年12月31日以降1年毎の契約を自動更新しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の方針は、ユーザー第一主義に基づき、ユーザーを良く知り、ユーザーに喜んでいただける商品を提供することにあります。医療・介護供給体制の変化、ファッションの多様化、医療の高度化等、市場の変化に応じて要求される高感覚、高機能、高品質商品の開発を目的に、商品企画室において 営業本部と連動したマーケティング活動、素材の共同開発、新商品企画を実施しております。

マーケティング活動

マーケティングリサーチにより、医療・介護行政、業界の動向、施策を把握し、現場を中心としたユーザーニーズを融合させることで、市場開発、商品開発テーマの絞り込みが行われます。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き環境問題やリサイクルといった世界的課題に沿った商品開発、洗濯のアウトソーシングによる医療機関のコスト削減に対応した商品開発、ファッションの多様化、個性化に応じた商品開発等を開発テーマとして取り上げ、取り組んでまいりました。

素材開発

マーケティング活動により策定されたテーマを具現化するため、素材メーカー及び仕入先メーカーと素材の共同開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、着用者が安心感を持って快適に仕事に取り組めるユニフォームを具現化するため、肌に触れ接触冷感があり、着用時衣服内に熱がこもらない涼感素材の開発を行いました。

新商品企画

開発素材をベースに商品試作が行われます。素材特長を活かし、ファッショントレンドを反映したデザイン作成、人間工学に基づいた機能性を追及したパターン作成を行い、商品サンプルが作られます。サンプルは、使用状況を考慮した幾度も厳しい物性試験、モニター活動によるユーザー評価による改良を繰り返し、最終的な新商品となります。

新商品は、ナガイレーベン㈱のCADシステム（コンピューターによるデザインシステム）とナガイ白衣工業㈱のアパレルCAD・CAM（コンピューターによるデザイン及び自動裁断システム）をオンライン化することで、迅速かつ正確に商品仕様を生産部門に伝達することが可能となっております。

当連結会計年度の新商品実績として、病院分野では、好評である「チーム医療」を意識した、濃紺をアクセントに取り入れてシャープなイメージを出している「チームネイビーシリーズ」がドクターコートまでパリエーションアップされました。分野を異にする数多くの医療スタッフが最適イメージにコーディネートすることができ、さらに「チーム医療意識」が高まることから販売は好調に推移しました。さらに新たな「チーム医療」コンセプトとして「ビタミンシリーズ」をデビューさせました。プロ意識を追求したカラフルな色展開で、さらにプロらしさを追求しチームとしての識別性がアップ、仲間としての絆意識を高めることができ、新シリーズとして好調な売れ行きです。

また、介護分野においては昨年新規開発された着用時ひんやりする涼感素材を「きらきらシリーズ」「さらさらシリーズ」にも採用を広げました。汗蒸れも防いでさわやかに着用できると好評であり、今夏のクールビズ対応ともマッチして順調に売り上げを拡大しました。

手術市場における「コンペルパック」はメンテナンス事業者の増加、活動に伴い、着実に採用される病院が増え、新規大手ユーザーとの取組みも拡大し、環境意識の高まりと共に計画通りの実績が上がってきております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、139,280千円となっております。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

売上高

売上高につきましては、151億75百万円(前年同期比4.1%増)となりました。市場の安定化を背景に新概念商品群が市場に順調に浸透し、患者・手術ウェアの周辺商品の順調な伸長により売上計画を達成いたしました。

売上総利益

売上総利益につきましては、71億3百万円(前年同期比4.6%増)となりました。原材料の値上げ、海外加工賃の上昇があったものの、円高メリット及び海外への生産シフトにより売上高原価率の低減を図ることが出来ました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、24億61百万円(前年同期比1.1%増)となりました。主な増加要因は、売上増に伴い販売費が増加したものの構成比は、前年比較で減少しております。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、46億42百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

営業外損益

営業外損益につきましては、1億45百万円(前年同期は81百万円)となりました。主な要因は、前期は外貨預金の期末評価による為替差損1億1百万円を計上し、当期は為替差益46百万円を計上したことが挙げられます。

経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、47億87百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

特別損益

特別損益につきましては6億35百万円(前年同期は59百万円)となりました。主な要因は、固定資産(当社所有テナントビル)の減損処理が発生し、減損損失5億55百万円を特別損失として計上したことが挙げられます。

以上の結果、当期純利益につきましては、23億71百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、7億56百万円減少し、当連結会計年度末は79億44百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は2億85百万円（無形固定資産を含む）となり、主なものは物流センターシステムのリニューアル費用等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(1) 提出会社

(平成24年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (東京都千代田区)	総括業務、研究開発業務、販売業務	131,070	4,238	482,355 (231.53)	38,381	656,046	60
ナガイレーベン物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送業務	311,754	293,183	272,782 (21,333.71)	1,472	879,193	-
ナガイレーベン第2物流センター (秋田県大仙市)	倉庫及び、配送業務	41,594	1,459	45,163 (1,657.97)	37	88,253	-
ナガイレーベン西日本物流センター (広島県東広島市)	倉庫及び、配送業務	206,007	129,841	187,172 (4,290.10)	214	523,234	-
大阪支店 (大阪市東成区)	販売業務	108,182	2,842	188,890 (346.42)	3,475	303,391	11
広島支店 (広島市西区)	販売業務	103	2,217	- (-)	691	3,011	6
福岡支店 (福岡市中央区)	販売業務	218,859	2,830	161,680 (567.33)	1,577	384,947	8
東北支店 (仙台市宮城野区)	販売業務	126,424	901	36,067 (233.73)	1,434	164,827	6
高松営業所 (香川県高松市)	販売業務	6	1,624	- (-)	434	2,065	4
名古屋支店 (名古屋市千種区)	販売業務	513	631	- (-)	591	1,736	6
北海道支店 (札幌市東区)	販売業務	41,776	859	32,084 (358.71)	1,180	75,900	5
ナガイ白衣工業(株)本社・カッティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延反、裁断業務	246,251	-	166,955 (11,027.58)	1,080	414,286	-
ナガイ白衣工業(株)大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	77,810	-	84,000 (991.92)	0	161,810	-
ナガイ白衣工業(株)南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	32,647	-	6,541 (3,541.09)	166	39,354	-
ナガイ白衣工業(株)中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	14,265	0	26,050 (1,827.12)	0	40,315	-
ナガイ白衣工業(株)ホワイトエース (秋田県美郷町)	生産業務	29,939	-	28,084 (6,336.58)	81	58,104	-

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
賃貸資産	(静岡県御殿場市)	住宅	167,187	-	109,768 (3,999.87)	-	276,955	-
	(秋田県秋田市)	事務所、駐車場	27,696	-	154,038 (1,956.04)	-	181,734	-
	(その他)	生産設備	-	551	- (-)	0	551	-
その他	新社屋用土地、駐 車場他	6,127	0	2,980,983 (4,349.03)	47	2,987,157	-	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年8月31日現在)

会社名・事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ナガイ白衣工業㈱本社・カッ ティングセンター (秋田県大仙市)	総括業務、延反、 裁断業務	3,671	31,361	- (-)	7,967	43,000	97
ナガイ白衣工業㈱大曲工場 (秋田県大仙市)	生産業務	466	7,232	- (-)	229	7,928	88
ナガイ白衣工業㈱南外工場 (秋田県大仙市)	生産業務	304	6,776	- (-)	229	7,309	69
ナガイ白衣工業㈱中仙工場 (秋田県大仙市)	生産業務	327	7,024	- (-)	4	7,356	69
ナガイ白衣工業㈱ホワイトエー ス(秋田県美郷町)	生産業務	50	7,901	- (-)	0	7,952	72
ナガイ白衣工業㈱ジャカルタ駐 在員事務所 (インドネシア・ジャカルタ)	縫製技術指導	-	340	- (-)	-	340	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力 等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 千代田区	新本社ビル 建設	1,238,600	406,600	自己資金	平成24年 10月	平成25年 12月	-

(2) 重要な除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日 (注)	19,118,000	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	24	49	95	-	2,687	2,883	-
所有株式数 (単元)	-	55,822	770	38,240	68,151	-	219,346	382,329	3,100
所有株式数の 割合(%)	-	14.61	0.20	10.00	17.83	-	57.36	100.00	-

(注) 自己株式3,789,371株は、「個人その他」に37,893単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載してお
 ります。

(7)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
澤登 一郎	神奈川県川崎市麻生区	5,752	15.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,701	7.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,535	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,218	3.19
丸山 悦子	東京都世田谷区	1,140	2.98
澤登 辰郎	東京都中央区	1,055	2.76
有限会社登龍	東京都新宿区三栄町19	1,029	2.69
株式会社安立	東京都新宿区三栄町19-5	928	2.43
露口 誠	東京都小平市	800	2.09
RBC DEXIA IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	684	1.79
計	-	16,844	44.05

(注) 1. 当社は、自己株式3,789千株を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから平成24年9月21日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年9月14日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	240	0.63
エフエムアール エルエルシー	2,123	5.55

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから平成22年7月21日付の「大量保有報告書」(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点の所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、「大量保有報告書」(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメ ント・エルエルシー	1,229	6.43

(注) 当社は、平成23年9月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上表の所有株式数は、株式分割前の株式数で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,789,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,443,600	344,436	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	344,436	-

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本 町 1 - 2 - 19	3,789,300	-	3,789,300	9.91
計	-	3,789,300	-	3,789,300	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,894,736	115,085
当期間における取得自己株式	45	55,935

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式の株式数には、平成23年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株式数1,894,635株が含まれております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,789,371	-	3,789,416	-

(注) 1. 保有自己株式数には、平成23年9月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株式数1,894,635株が含まれております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、通年ベースの配当性向を当社単体の当期純利益の5割程度とする方針定め、株主への安定配当継続を基本方針をしております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当35円の配当といたしました。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大のためのマーケティング強化、知名度向上のための企業ブランド強化、信頼性向上のための企業体質強化及び安定成長のための経営基盤整備強化の投資に活用し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月28日 定時株主総会決議	1,205,632	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成20年8月	第60期 平成21年8月	第61期 平成22年8月	第62期 平成23年8月	第63期 平成24年8月
最高(円)	2,145	1,998	2,241	2,449 1,180	1,300
最低(円)	1,691	1,452	1,770	1,465 1,130	971

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

2. 印は、株式分割(平成23年9月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月
最高(円)	1,270	1,253	1,248	1,201	1,216	1,300
最低(円)	1,191	1,180	1,108	1,080	1,144	1,181

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	澤登 一郎	昭和31年9月2日生	昭和55年4月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 昭和61年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)取締役就任 昭和62年10月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)常務取締役就任 平成3年9月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)代表取締役副社長就任 平成7年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年11月 ナガイ白衣工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 当社取締役企画本部長就任	(注)2	5,752
常務取締役	営業本部長	斉藤 信彦	昭和36年11月10日生	昭和59年4月 株式会社クラレ入社 平成4年5月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 新事業開発室長 平成7年11月 当社取締役企画本部長就任 平成11年9月 当社取締役企画本部長兼営業本部副本部長 平成13年12月 当社常務取締役営業本部長就任 平成15年11月 当社常務取締役企画本部長就任 平成22年11月 当社常務取締役兼営業本部長就任(現任)	(注)2	64
取締役	管理本部長	大野 和城	昭和26年4月28日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成3年7月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)出向 経営企画室長 平成8年11月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成10年11月 当社入社	(注)2	21
取締役	業務本部長	朝井 克司	昭和32年4月10日生	昭和56年4月 蝶理株式会社入社 平成20年12月 ナガイレーベン株式会社入社 業務部次長 平成22年11月 当社取締役業務本部長就任(現任)	(注)2	2
取締役	企画本部長	山本 康義	昭和32年12月23日生	昭和56年4月 ユニチカ株式会社入社 平成11年4月 ユニチカテキスタイル株式会社(現ユニチカトレーディング株式会社)分社により転籍 平成21年10月 ナガイレーベン株式会社入社 経営企画室長 平成22年2月 当社企画部次長 平成22年11月 当社取締役企画本部長就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荻野 和孝	昭和25年9月30日生	昭和58年4月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社入社 平成4年11月 ナガイ株式会社(現ナガイレーベン株式会社)入社 平成6年10月 当社業務部次長 平成7年11月 当社取締役業務本部長就任 平成22年11月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	18
監査役		輿石 國安	昭和33年1月26日生	昭和60年4月 アーサーアンダーセン東京事務所G.P.部門入社 昭和63年3月 税理士登録 平成2年10月 アーサーアンダーセン独フルクフルト事務所G.P.部門出向 平成4年11月 輿石善清税理士事務所入所 平成15年6月 輿石國安税理士事務所開設(現任) 平成15年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		城見 浩一	昭和30年3月14日生	昭和56年10月 アーンストアンドウィニー会計事務所入所 昭和60年8月 公認会計士登録 平成9年9月 新日本アーンストアンドヤング株式会社取締役 平成13年3月 税理士登録 平成14年8月 新日本監査法人転籍 平成15年1月 新日本監査法人退職 平成15年2月 城見税務会計事務所開設(現任) 平成16年6月 株式会社スーパーアルプス監査役(現任) 平成16年8月 小津産業株式会社監査役(現任) 平成19年5月 アズフィット株式会社監査役(現任) 平成23年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						5,862

- (注) 1. 監査役輿石國安及び監査役城見浩一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに対する基本方針として、株主だけでなく顧客・取引先・地域社会・地球環境に対して、好ましい存在であり、顧客や社会の支持を受け継続的な活動を行うことにより経営と監督の質を高めていくことを基本方針としております。

企業統治の体制

(a)企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は代表取締役1名、常務取締役1名、取締役3名、常勤監査役1名、社外監査役2名の計8名で構成し、毎月定期的開催しております。また、当社は、取締役により4本部（管理本部・企画本部・営業本部・業務本部）を管理しており、取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を毎週開催しております。当社では、これらの会議を通じて、取締役の職務の執行を監視するとともに経営判断の早期化に努めております。

(b)企業統治の体制を採用する理由

当社は単一事業であり、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、上記に記載した企業統治の体制が合理性があると考えております。

(c)内部統制とリスク管理体制

当社では、管理本部が主体となり、外部の専門家（弁護士・税理士等）と顧問契約を締結し、必要に応じて指導助言を受けつつ、法令の遵守はもちろんのこと、関連の社内規程等を整備し、それに基づき各部門が業務を遂行しております。また、社員教育を通じて遵法精神の高揚を図るとともに、リスクの低減、未然防止及び危機発生時対応の徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査におきましては、監査担当部門（1名）が、監査役及び会計監査人と情報交換を行い、連携をとりながら、支店往査等を通じた業務監査を実施しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や監査担当部門から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。会計監査におきましては、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、期中・期末監査のほか、会計に関する課題について随時アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 網本重之、田光完治、中村裕輔

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、その他 4名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名は、これまでの豊富な経験と幅広い見識を活かし、また、専門的見地から経営を監視する機能を担っており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることにより取締役の職務執行の監督を行っております。なお、社外監査役2名と当社との間にはいずれも特別の利害関係（兼職先との利害関係を含む）はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで外部からの客観的及び中立的な立場から経営を監視する体制をとっており、経営監視機能は十分果たされているものと考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	91,610	83,280	-	-	8,330	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,170	12,400	-	-	770	1
社外役員	5,100	5,100	-	-	-	3

(注)退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

(b)報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を決定しております。

取締役の報酬につきましては、その職務に応じて算定し、取締役会で決定しており、監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

13銘柄 317,081 千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビー・エム・エル	81,600	161,812	企業間取引の維持・強化
日清紡ホールディングス(株)	83,000	57,768	企業間取引の維持・強化
(株)名古屋銀行	229,000	54,960	取引関係の円滑化
(株)トーカイ	12,176,988	19,288	企業間取引の維持・強化
アルフレッサホールディングス(株)	1,106	3,329	企業間取引の維持・強化
(株)サンリオ	1,000	3,250	企業間取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	9,321	3,225	取引関係の円滑化
川本産業(株)	5,000	1,650	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	639	取引関係の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	426	取引関係の円滑化
(株)J B I Sホールディングス	1,300	353	取引関係の円滑化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ピー・エム・エル	81,600	166,464	企業間取引の維持・強化
(株)名古屋銀行	229,000	60,914	取引関係の円滑化
日清紡ホールディングス(株)	83,000	40,836	企業間取引の維持・強化
(株)トーカイ	12,699,978	24,777	企業間取引の維持・強化
アルフレッサホールディングス(株)	1,106	4,274	企業間取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	9,321	2,842	取引関係の円滑化
(株)サンリオ	1,000	2,695	企業間取引の維持・強化
川本産業(株)	5,000	1,755	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,510	694	取引関係の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189	458	取引関係の円滑化

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	5,530	6,203	165	-	897

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a)自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(b)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c)取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,500	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が開催する国際会計基準のセミナーに参加するなど情報収集に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,584,813	16,627,769
受取手形及び売掛金	4,272,086	4,219,658
有価証券	216,412	716,590
たな卸資産	3,014,707	3,396,201
繰延税金資産	206,063	176,026
その他	58,238	61,713
貸倒引当金	2,580	2,125
流動資産合計	23,349,743	25,195,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,407,325	5,214,481
減価償却累計額	3,384,324	3,421,443
建物及び構築物（純額）	2,023,000	1,793,038
機械装置及び運搬具	1,665,810	1,724,615
減価償却累計額	1,189,516	1,222,797
機械装置及び運搬具（純額）	476,293	501,818
土地	5,325,746	4,962,615
建設仮勘定	7,600	24,424
その他	321,377	325,700
減価償却累計額	278,483	290,829
その他（純額）	42,893	34,871
有形固定資産合計	7,875,534	7,316,768
無形固定資産	94,095	86,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,739	1,665,205
繰延税金資産	384,021	519,211
その他	215,263	207,537
貸倒引当金	228	1,902
投資その他の資産合計	2,218,796	2,390,051
固定資産合計	10,188,426	9,793,146
資産合計	33,538,169	34,988,981

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,722	1,362,891
未払法人税等	1,154,469	1,353,288
賞与引当金	79,608	81,933
その他	457,077	542,448
流動負債合計	3,139,877	3,340,561
固定負債		
退職給付引当金	289,315	321,402
役員退職慰労引当金	141,230	153,500
その他	132,705	92,641
固定負債合計	563,250	567,544
負債合計	3,703,128	3,908,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	28,806,555	29,972,867
自己株式	3,172,182	3,172,297
株主資本合計	29,917,837	31,084,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,425	173
繰延ヘッジ損益	58,371	3,331
その他の包括利益累計額合計	82,796	3,157
純資産合計	29,835,040	31,080,876
負債純資産合計	33,538,169	34,988,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
売上高	14,578,251	15,175,301
売上原価	1 7,785,071	1 8,071,640
売上総利益	6,793,180	7,103,660
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	234,018	226,232
広告宣伝費	246,990	245,994
従業員給料及び手当	826,127	822,513
賞与引当金繰入額	53,251	54,543
退職給付費用	29,745	26,713
役員退職慰労引当金繰入額	15,800	12,270
管理手数料	116,071	111,629
租税公課	57,891	81,566
減価償却費	158,455	163,947
その他	696,047	716,171
販売費及び一般管理費合計	2 2,434,399	2 2,461,583
営業利益	4,358,780	4,642,077
営業外収益		
受取利息	28,037	18,543
受取配当金	7,271	7,281
受取賃貸料	57,177	70,844
為替差益	-	46,055
匿名組合投資利益	-	46,073
雑収入	9,375	13,829
営業外収益合計	101,861	202,627
営業外費用		
固定資産賃貸費用	56,459	52,066
匿名組合投資損失	18,037	-
為替差損	101,337	-
雑損失	7,370	4,940
営業外費用合計	183,205	57,007
経常利益	4,277,436	4,787,697
特別利益		
固定資産売却益	3 266	3 44
貸倒引当金戻入額	3,187	-
投資有価証券売却益	-	69
特別利益合計	3,454	114
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,588	4 37,812
投資有価証券評価損	60,632	42,534
減損損失	-	5 555,563
特別損失合計	63,221	635,910
税金等調整前当期純利益	4,217,669	4,151,902
法人税、住民税及び事業税	1,635,242	1,940,478
法人税等調整額	88,600	160,523
法人税等合計	1,723,843	1,779,954
少数株主損益調整前当期純利益	2,493,825	2,371,947
当期純利益	2,493,825	2,371,947

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,493,825	2,371,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,709	24,599
繰延ヘッジ損益	4,215	55,039
その他の包括利益合計	12,493	79,638
包括利益	2,506,319	2,451,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,506,319	2,451,586
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
当期首残高	2,358,190	2,358,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,358,190	2,358,190
利益剰余金		
当期首残高	27,439,965	28,806,555
当期変動額		
剰余金の配当	1,127,235	1,205,635
当期純利益	2,493,825	2,371,947
当期変動額合計	1,366,590	1,166,311
当期末残高	28,806,555	29,972,867
自己株式		
当期首残高	2,945,423	3,172,182
当期変動額		
自己株式の取得	226,759	115
当期変動額合計	226,759	115
当期末残高	3,172,182	3,172,297
株主資本合計		
当期首残高	28,778,006	29,917,837
当期変動額		
剰余金の配当	1,127,235	1,205,635
当期純利益	2,493,825	2,371,947
自己株式の取得	226,759	115
当期変動額合計	1,139,830	1,166,196
当期末残高	29,917,837	31,084,034

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,134	24,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,709	24,599
当期変動額合計	16,709	24,599
当期末残高	24,425	173
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	54,155	58,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,215	55,039
当期変動額合計	4,215	55,039
当期末残高	58,371	3,331
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,290	82,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,493	79,638
当期変動額合計	12,493	79,638
当期末残高	82,796	3,157
純資産合計		
当期首残高	28,682,716	29,835,040
当期変動額		
剰余金の配当	1,127,235	1,205,635
当期純利益	2,493,825	2,371,947
自己株式の取得	226,759	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,493	79,638
当期変動額合計	1,152,324	1,245,835
当期末残高	29,835,040	31,080,876

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,217,669	4,151,902
減価償却費	280,377	270,951
減損損失	-	555,563
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,187	1,218
賞与引当金の増減額（ は減少）	998	2,324
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,189	32,087
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,810	12,270
受取利息及び受取配当金	35,308	25,825
匿名組合投資損益（ は益）	18,037	46,073
有形固定資産売却損益（ は益）	847	216
有形固定資産除却損	1,474	37,551
投資有価証券評価損益（ は益）	60,632	42,534
売上債権の増減額（ は増加）	22,689	49,162
たな卸資産の増減額（ は増加）	236,601	381,494
仕入債務の増減額（ は減少）	195,073	86,403
投資有価証券売却損益（ は益）	-	69
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,463	16,586
その他	124,196	3,540
小計	4,579,439	4,636,044
利息及び配当金の受取額	45,224	25,263
法人税等の支払額	1,573,863	1,742,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,050,799	2,919,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000,000	9,900,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	7,600,000
有形固定資産の取得による支出	2,903,099	182,805
有形固定資産の売却による収入	1,164	653
無形固定資産の取得による支出	42,258	33,919
投資有価証券の取得による支出	929	942
投資有価証券の売却による収入	-	432
その他	502	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	554,374	2,515,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,126,501	1,204,667
自己株式の取得による支出	226,759	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353,260	1,204,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,264	44,668
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,150,649	756,867
現金及び現金同等物の期首残高	6,550,577	8,701,226
現金及び現金同等物の期末残高	8,701,226	7,944,359

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はナガイ白衣工業(株)1社であります。非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～45年

機械装置 7年、12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

クーポンスワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(外貨建予定取引を含む)

ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響額については、「1株当たり情報」に記載しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、その他包括利益を通じて即時認識します。

(2) 適用予定日

平成25年9月1日以降開始する連結会計年度の年度末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
商品及び製品	2,392,123千円	2,693,658千円
仕掛品	151,306	166,541
原材料及び貯蔵品	471,277	536,001
計	3,014,707	3,396,201

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
	882千円	1,607千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
 ただし、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
	144,400千円	139,280千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
機械装置及び運搬具売却益	266千円	44千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
建物及び構築物除却損	434千円	10,607千円
機械装置及び運搬具売却損	1,114	261
機械装置及び運搬具除却損	477	26,425
その他の有形固定資産除却損	562	518
計	2,588	37,812

5. 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当連結会計年度において、減損損失を555,563千円計上しており、主な資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	賃貸不動産	建物、その他
福岡県福岡市	賃貸不動産	土地、建物、その他

上記資産グループのうち、宮城県仙台市の賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として94,173千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物82,318千円、その他11,855千円であります。福岡県福岡市の賃貸不動産については市場価格の著しい下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として461,240千円計上しております。減損損失の内訳は、土地351,633千円、建物108,928千円、その他677千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、路線価による相続税評価額、固定資産税評価額及び不動産鑑定士による調査価額を合理的に調整した額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	818千円
組替調整額	42,174
税効果調整前	41,355
税効果額	16,755
その他有価証券評価差額金	24,599

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	93,653
税効果額	38,614
繰延ヘッジ損益	55,039
その他の包括利益合計	79,638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,118,000	-	-	19,118,000
合計	19,118,000	-	-	19,118,000
自己株式				
普通株式(注)	1,775,913	118,722	-	1,894,635
合計	1,775,913	118,722	-	1,894,635

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加118,722株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加118,700株及び単元未満株式の買取りによる増加22株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	利益剰余金	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	19,118,000	19,118,000	-	38,236,000
合計	19,118,000	19,118,000	-	38,236,000
自己株式				
普通株式（注）2	1,894,635	1,894,736	-	3,789,371
合計	1,894,635	1,894,736	-	3,789,371

（注）1．普通株式の発行済株式数の増加19,118,000株は、平成23年9月1日付の株式分割によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加1,894,736株は、平成23年9月1日付の株式分割による増加1,894,635株及び単元未満株式の買取りによる増加101株であります。

3．平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,205,632	利益剰余金	35.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）	当連結会計年度 （自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）
現金及び預金勘定	15,584,813千円	16,627,769千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,100,000	9,400,000
有価証券勘定（MMF）	216,412	216,590
有価証券勘定（譲渡性預金）	-	500,000
現金及び現金同等物	8,701,226	7,944,359

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び匿名組合出資金であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及びクーポンスワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びクーポンスワップ取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,584,813	15,584,813	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,272,086	4,272,086	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	528,645	528,645	-
資産計	20,385,546	20,385,546	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,448,722	1,448,722	-
負債計	1,448,722	1,448,722	-
デリバティブ取引()	(99,160)	(99,160)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,627,769	16,627,769	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,219,658	4,219,658	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,028,505	1,028,505	-
資産計	21,875,933	21,875,933	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,362,891	1,362,891	-
負債計	1,362,891	1,362,891	-
デリバティブ取引()	(5,507)	(5,507)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
非上場株式	11,806	11,516
匿名組合出資金	1,295,699	1,341,773

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,578,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,272,086	-	-	-
合計	19,850,242	-	-	-

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,620,833	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,219,658	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 譲渡性預金	500,000	-	-	-
合計	21,340,491	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,769	14,911	12,858
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,769	14,911	12,858
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	284,463	338,406	53,943
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	216,412	216,412	-
	小計	500,875	554,819	53,943
合計		528,645	569,731	41,085

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,806千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,295,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について60,632千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、また過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上50%未満の状態が続いている場合に減損処理を実施しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,778	74,558	24,219
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,778	74,558	24,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	213,137	237,086	23,949
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	716,590	716,590	-
	小計	929,727	953,676	23,949
合計		1,028,505	1,028,235	269

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,516千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 1,341,773千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42,244千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、また過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上50%未満の状態が続いている場合に減損処理を実施しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	432	69	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	432	69	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	クーポンスワップ取引 買建 受取米ドル・支払円	買掛金	4,579,200	-	33,970
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,488,732	1,106,437	65,190

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. クーポンスワップ取引の契約額等は想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,692,780	1,193,243	5,458
	ユーロ	未払金	22,764	15,493	48

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、退職一時金制度を併用しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業(株)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年3月に規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成23年11月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業(株)は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	944,163	980,798
(2) 年金資産(千円)	550,075	561,822
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	394,088	418,975
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	104,772	97,572
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	289,315	321,402
(6) 退職給付引当金(千円)	289,315	321,402

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
退職給付費用(千円)	86,107	80,244
(1) 勤務費用(千円)	52,540	51,008
(2) 利息費用(千円)	14,586	14,162
(3) 期待運用収益(千円)	6,497	6,165
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,333	20,527
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	1,793	319
(6) 確定拠出型年金の掛金(千円)	350	391

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
当社	1.0%	当社	1.0%
連結子会社	1.1%	連結子会社	1.1%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	84,908千円	94,538千円
賞与引当金	32,601	31,380
棚卸資産未実現利益	34,730	36,982
税法上の繰越欠損金	20,785	-
その他	33,037	13,124
計	206,063	176,026
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	119,060	120,099
役員退職慰労引当金	57,471	54,740
減損損失	181,413	340,054
投資有価証券評価損	24,676	35,235
その他有価証券評価差額	16,660	-
繰延ヘッジ損益	19,531	569
その他	36	698
小計	418,849	551,397
評価性引当金	7,895	8,120
計	410,954	543,276
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	26,932	22,818
繰延ヘッジ損益	-	1,151
その他有価証券評価差額金	-	95
計	26,932	24,065
繰延税金資産の純額	590,084	695,237

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	-	40.5%
(調整)		
住民税均等割	-	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.9
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.9

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年9月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.54%から平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.87%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.49%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78,974千円、繰延ヘッジ損益が141千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が78,846千円、その他有価証券評価差額金が13千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社は福岡県その他地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、賃貸オフィスビル(土地を含む)の一部については、当社支店が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	626,059	23,720	602,339	598,307
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,079,343	19,806	1,059,537	628,293

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の主な減少額は、減価償却であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による調査価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に時価を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、直近の評価時点の評価額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年8月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	25,728	26,621	893
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	16,248	29,837	13,589

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社支店が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。
2. 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

当連結会計年度において賃貸等不動産の総額に重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	2,717,269	メディカルウェア等の製造販売事業

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	2,868,619	メディカルウェア等の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	866円12銭	1株当たり純資産額	902円29銭
1株当たり当期純利益	72円39銭	1株当たり当期純利益	68円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 1,732円24銭

1株当たり当期純利益金額 144円59銭

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
当期純利益（千円）	2,493,825	2,371,947
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,493,825	2,371,947
期中平均株式数（株）	34,448,566	34,446,647

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,018,125	6,186,336	12,023,845	15,175,301
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	846,177	1,686,697	3,824,193	4,151,902
四半期(当期)純利益金額 (千円)	497,935	954,580	2,220,564	2,371,947
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.46	27.71	64.46	68.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.46	13.26	36.75	4.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,890,077	14,573,227
受取手形	2,566,771	2,506,669
売掛金	1,705,190	1,712,810
有価証券	216,412	716,590
商品	2,443,186	2,741,639
貯蔵品	26,383	26,216
前渡金	33	-
前払費用	15,538	16,598
繰延税金資産	129,393	111,152
その他	40,081	41,475
貸倒引当金	2,580	2,125
流動資産合計	21,030,488	22,444,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,150,020	4,959,727
減価償却累計額	3,176,195	3,210,060
建物(純額)	1,973,824	1,749,667
構築物	244,512	241,961
減価償却累計額	200,663	203,410
構築物(純額)	43,849	38,550
機械及び装置	913,033	968,969
減価償却累計額	530,264	542,106
機械及び装置(純額)	382,769	426,863
車両運搬具	50,270	50,636
減価償却累計額	33,374	36,317
車両運搬具(純額)	16,896	14,318
工具、器具及び備品	251,406	258,077
減価償却累計額	212,654	228,012
工具、器具及び備品(純額)	38,751	30,065
土地	5,325,746	4,962,615
建設仮勘定	7,600	20,800
有形固定資産合計	7,789,437	7,242,881
無形固定資産		
商標権	9	-
電話加入権	4,621	4,621
施設利用権	1,440	1,305
ソフトウェア	82,510	75,521
無形固定資産合計	88,581	81,449

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,302	1,665,058
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	500	500
破産更生債権等	457	2,004
長期前払費用	11,110	7,629
繰延税金資産	300,625	446,227
その他	202,052	197,315
貸倒引当金	228	1,902
投資その他の資産合計	2,183,821	2,366,834
固定資産合計	10,061,839	9,691,164
資産合計	31,092,328	32,135,418
負債の部		
流動負債		
支払手形	900,563	857,713
買掛金	784,220	690,488
未払金	153,754	228,484
未払費用	23,020	27,083
未払法人税等	1,154,469	1,210,376
未払消費税等	110,862	128,760
前受金	4,003	5,642
預り金	24,176	31,608
前受収益	1,875	2,571
賞与引当金	49,682	51,008
その他	35,287	3,408
流動負債合計	3,241,916	3,237,146
固定負債		
退職給付引当金	126,449	131,201
役員退職慰労引当金	122,260	131,360
その他	95,196	92,641
固定負債合計	343,906	355,202
負債合計	3,585,823	3,592,349

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39,485	40,943
別途積立金	22,200,000	23,200,000
繰越利益剰余金	3,517,545	3,499,980
利益剰余金合計	26,167,031	27,150,923
自己株式	3,172,182	3,172,297
株主資本合計	27,557,656	28,541,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,425	173
繰延ヘッジ損益	26,725	1,461
評価・換算差額等合計	51,151	1,635
純資産合計	27,506,505	28,543,069
負債純資産合計	31,092,328	32,135,418

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	14,574,183	15,166,039
売上原価		
商品期首たな卸高	2,255,704	2,443,186
当期商品仕入高	⁶ 8,345,704	⁶ 8,716,219
合計	10,601,408	11,159,406
他勘定振替高	¹ 48,838	¹ 46,001
商品期末たな卸高	2,443,186	2,741,639
商品売上原価	² 8,109,383	² 8,371,765
売上総利益	6,464,800	6,794,274
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,246	7,766
商標使用料	66,085	70,254
荷造運搬費	431,642	460,490
広告宣伝費	246,627	245,456
役員報酬	99,055	100,780
従業員給料及び手当	572,074	569,034
従業員賞与	130,529	134,316
賞与引当金繰入額	49,682	51,008
退職給付費用	24,424	21,259
役員退職慰労引当金繰入額	11,310	9,100
福利厚生費	129,815	141,703
旅費及び交通費	92,803	89,403
通信費	19,913	19,362
消耗品費	5,253	11,236
管理手数料	117,243	113,371
水道光熱費	11,041	10,327
租税公課	57,668	81,457
減価償却費	155,986	161,737
修繕費	36,716	51,673
賃借料	31,754	27,410
雑費	113,827	116,066
販売費及び一般管理費合計	³ 2,413,702	³ 2,493,217
営業利益	4,051,097	4,301,057
営業外収益		
受取利息	25,702	16,743
受取配当金	7,271	7,281
為替差益	-	46,218
匿名組合投資利益	-	46,073
受取賃貸料	⁶ 125,553	⁶ 139,220
雑収入	2,275	3,174
営業外収益合計	160,803	258,712

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業外費用		
固定資産賃貸費用	96,557	89,895
匿名組合投資損失	18,037	-
為替差損	101,241	-
雑損失	8,416	11,566
営業外費用合計	224,252	101,462
経常利益	3,987,648	4,458,307
特別利益		
固定資産売却益	4 266	4 44
投資有価証券売却益	-	69
貸倒引当金戻入額	3,187	-
特別利益合計	3,454	114
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,696	5 37,290
投資有価証券評価損	60,632	42,244
減損損失	-	7 555,413
特別損失合計	62,329	634,948
税引前当期純利益	3,928,773	3,823,473
法人税、住民税及び事業税	1,634,858	1,797,183
法人税等調整額	28,086	163,237
法人税等合計	1,606,772	1,633,946
当期純利益	2,322,000	2,189,527

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,202,171	2,202,171
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金		
当期首残高	435,362	435,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,362	435,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410,000	410,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	41,071	39,485
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加	-	3,030
固定資産圧縮積立金の取崩	1,586	1,572
当期変動額合計	1,586	1,457
当期末残高	39,485	40,943
別途積立金		
当期首残高	21,200,000	22,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	22,200,000	23,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,321,194	3,517,545
当期変動額		
剰余金の配当	1,127,235	1,205,635
実効税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加	-	3,030
固定資産圧縮積立金の取崩	1,586	1,572
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期純利益	2,322,000	2,189,527
当期変動額合計	196,351	17,565

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
当期末残高	3,517,545	3,499,980
自己株式		
当期首残高	2,945,423	3,172,182
当期変動額		
自己株式の取得	226,759	115
当期変動額合計	226,759	115
当期末残高	3,172,182	3,172,297
株主資本合計		
当期首残高	26,589,650	27,557,656
当期変動額		
剰余金の配当	1,127,235	1,205,635
当期純利益	2,322,000	2,189,527
自己株式の取得	226,759	115
当期変動額合計	968,005	983,776
当期末残高	27,557,656	28,541,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,134	24,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,709	24,599
当期変動額合計	16,709	24,599
当期末残高	24,425	173
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	38,298	26,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,572	28,187
当期変動額合計	11,572	28,187
当期末残高	26,725	1,461
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79,433	51,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,282	52,787
当期変動額合計	28,282	52,787
当期末残高	51,151	1,635
純資産合計		
当期首残高	26,510,217	27,506,505
当期変動額		
剰余金の配当	1,127,235	1,205,635
当期純利益	2,322,000	2,189,527
自己株式の取得	226,759	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,282	52,787
当期変動額合計	996,288	1,036,564
当期末残高	27,506,505	28,543,069

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
匿名組合出資金
匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。
ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～45年
機械及び装置	12年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約及びクーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引
クーポンスワップ取引
ヘッジ対象
外貨建金銭債務
（外貨建予定取引を含む）

(3)ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響額については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
支払手形	640,975千円	651,858千円
買掛金	655,676	591,542

(損益計算書関係)

1.

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。

当事業年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
	884千円	1,607千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
	144,400千円	139,280千円

4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
車両運搬具売却益	266千円	44千円

5. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
建物除却損	434千円	10,265千円
構築物除却損	-	342
機械及び装置除却損	-	26,314
車両運搬具除却損	217	-
車両運搬具売却損	511	251
工具、器具及び備品除却損	532	116
計	1,696	37,290

6. 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
商品仕入高	6,742,695千円	7,204,081千円
受取賃貸料	68,376	68,376

7. 減損損失の内訳

前事業年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当事業年度において、減損損失を555,413千円計上しており、資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	賃貸不動産	建物、その他
福岡県福岡市	賃貸不動産	土地、建物、その他

上記資産グループのうち、宮城県仙台市の賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として94,173千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物82,318千円、その他11,855千円であります。福岡県福岡市の賃貸不動産については市場価格の著しい下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として461,240千円計上しております。減損損失の内訳は、土地351,633千円、建物108,928千円、その他677千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、路線価による相続税評価額、固定資産税評価額及び不動産鑑定士による調査価額を合理的に調整した額により測定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年 9月 1日 至平成23年 8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,775,913	118,722	-	1,894,635
合計	1,775,913	118,722	-	1,894,635

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加118,722株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加118,700株及び単元未満株式の買取りによる増加22株であります。

当事業年度（自平成23年 9月 1日 至平成24年 8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,894,635	1,894,736	-	3,789,371
合計	1,894,635	1,894,736	-	3,789,371

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,894,736株は、平成23年 9月 1日付の株式分割による増加1,894,635株、単元未満株式の買取りによる増加101株であります。

2. 平成23年 9月 1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年 8月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年 8月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	84,908千円	82,898千円
賞与引当金	20,146	19,317
その他	24,338	8,936
計	129,393	111,152
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	51,275	47,740
役員退職慰労引当金	49,576	46,619
減損損失	181,413	339,999
投資有価証券評価損	24,676	35,235
その他有価証券評価差額	16,660	-
繰延ヘッジ損益	3,920	-
その他	36	698
計	327,558	470,293
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	26,932	22,818
繰延ヘッジ損益	-	1,151
その他有価証券評価差額	-	95
計	26,932	24,065
繰延税金資産の純額	430,019	557,379

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	- %	40.5%
(調整)		
住民税均等割	-	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.8
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	42.7

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年9月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.54%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.87%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.49%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は70,286千円減少し、法人税等調整額が70,363千円、その他有価証券評価差額金が13千円、繰延ヘッジ損益が62千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	798円52銭	1株当たり純資産額	828円62銭
1株当たり当期純利益	67円40銭	1株当たり当期純利益	63円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 1,597円05銭

1株当たり当期純利益金額 134円62銭

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	2,322,000	2,189,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,322,000	2,189,527
期中平均株式数(株)	34,448,566	34,446,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ピー・エム・エル	81,600	166,464
		(株)名古屋銀行	229,000	60,914
		日清紡ホールディングス(株)	83,000	40,836
		(株)トーカイ	12,699.978	24,777
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株式	20,000	10,000
		アルフレッサホールディングス(株)	1,106	4,274
		(株)ホギメディカル	1,000	3,880
		(株)りそなホールディングス	9,321	2,842
		(株)サンリオ	1,000	2,695
		川本産業(株)	5,000	1,755
		その他9銘柄	17,150	4,846
			小計	460,876.978
計			460,876.978	323,285

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF(マネー・マネージメント・ファンド)	216,590,025	216,590
		譲渡性預金 三菱UFJ信託銀行(株)	-	500,000
		小計	216,590,025	716,590
投資有価証券	その他有価証券	国際分散バランスファンド	1,509.135	1,341,773
		小計	1,509.135	1,341,773
計			216,591,534.135	2,058,363

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,150,020	81,329	271,622 (191,247)	4,959,727	3,210,060	114,239	1,749,667
構築物	244,512	5,103	7,654 (313)	241,961	203,410	9,940	38,550
機械及び装置	913,033	127,676	71,739 (722)	968,969	542,106	56,544	426,863
車両運搬具	50,270	6,844	6,479	50,636	36,317	8,563	14,318
工具、器具及び備品	251,406	9,665	2,993	258,077	228,012	18,277	30,065
土地	5,325,746	-	363,130 (363,130)	4,962,615	-	-	4,962,615
建設仮勘定	7,600	94,910	81,710	20,800	-	-	20,800
有形固定資産計	11,942,589	325,529	805,330 (555,413)	11,462,788	4,219,907	207,566	7,242,881
無形固定資産							
商標権	-	-	-	190	190	9	-
電話加入権	-	-	-	4,621	-	-	4,621
施設利用権	-	-	-	2,140	834	134	1,305
ソフトウェア	-	-	-	147,117	71,595	26,178	75,521
無形固定資産計	-	-	-	154,069	72,620	26,322	81,449
長期前払費用	12,208 (10,878)	576 (526)	3,968 (3,968)	8,816 (7,436)	1,187	89	7,629 (7,436)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料などの期間配分に係るもの等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,808	4,027	192	2,616	4,027
賞与引当金	49,682	51,008	49,682	-	51,008
役員退職慰労引当金	122,260	9,100	-	-	131,360

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,209
預貯金の種類	
当座預金	3,295,676
普通預金	622,303
定期預金	8,700,000
外貨預金	1,944,641
振替貯金	9,394
小計	14,572,017
合計	14,573,227

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ワタキューセイモア(株)	1,110,441
(株)柴橋商会	142,501
(株)アートユニフォーム岐阜	95,515
(株)ナカシマ	64,856
松吉医科器械(株)	48,016
その他	1,045,337
合計	2,506,669

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成24年9月	959,805
10月	660,021
11月	505,493
12月	317,230
平成25年1月	21,504
2月以降	42,613
合計	2,506,669

八 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ワタキューセイモア(株)	229,622
(株)東基	189,464
小山(株)	108,012
(株)徳洲会	84,124
(株)アートユニフォーム	65,469
その他	1,036,116
合計	1,712,810

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 366
1,705,190	15,951,366	15,943,746	1,712,810	90.3%	39.2日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
メディカルウェア	2,674,466
シューズ	67,173
合計	2,741,639

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
広告宣伝用資産	14,889
その他	11,327
合計	26,216

流動負債

イ 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ナガイ白衣工業(株)	651,858
クラレトレーディング(株)	112,887
蝶理(株)	20,467
富士経編(株)	17,092
東レインターナショナル(株)	12,728
その他	42,678
合計	857,713

(期日別内訳)

期日別	金額(千円)
平成24年9月	286,328
10月	244,388
11月	215,078
12月	111,917
合計	857,713

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナガイ白衣工業(株)	591,542
丸紅(株)	52,247
クラレトレーディング(株)	27,595
東レインターナショナル(株)	7,436
富士経編(株)	2,450
その他	9,215
合計	690,488

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nagaileben.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）平成23年11月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月12日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月12日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月26日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナガイレーベン株式会社の平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナガイレーベン株式会社が平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月26日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。